

2008 年研究活動報告

(著者は五十音順。2008 年 1 月～12 月分を掲載)

1. 本 (著・編)

著者	書名	発行所	月
工藤章基 (共編)	企業分析と現代資本主義	ミネルヴァ書房	5
Kazuo Usui (単著)	The Development of Marketing Management: The Case of the USA c. 1910-1940	Ashgate Publishing Limited (UK)	9
マーケティング史研究会編 (編集責任者) (薄井和夫)	ヨーロッパのトップ小売業 — その史的展開 —	同文館	9
江口幸治 芝園雄彦 三宅彦彦	基本科目・法学	埼玉大学生協	4
尾西正美	脱「年功」・脱「一律」の賃金・給与制度改革 — 日本型賃上げシステムの変貌と成果主義の浸透 —	DTP 出版	3
尾西正美	成果主義と人事評価 — 日本企業の人事・賃金制度 はどこへ向かうのか —	DTP 出版	9
古野豊秋編 又伸彦他 (共著)	新・スタンダード憲法	尚学社	1
ドイツ憲法判例 研究会編 川又伸彦 三宅雄彦 (他共著)	ドイツの憲法判例・Ⅲ	信山社	10
水村典弘	ビジネスと倫理 — ステークホルダー・マネジメン トと価値創造 —	文眞堂	9
箕輪徳二 三浦后美	会社法と会社財務・会計の新展開	泉文堂	5

2. 本に収録された論文・論考等

著者	題目	編者	収録書名	ページ	発行所	月
井原基	生産管理技術の移転 — 花王・ライオンのタイ進 出戦略と現地生産方式	工藤章・井原 基編	企業分析と現代資本主 義	38-61	ミネルヴァ書 房	5
岩見良太郎	都市再生 — 熱狂から暗 転へ	NPO 法人区 画整理・再開 発対策全国連 絡会議	都市再生 — 熱狂から 暗転へ	9 月 28 日	自治体研究社	11
禹宗杭	長期不況以降の日本企業 システムの変化と示唆 (韓国語)	Gang, Du- Yong	日本経済の再浮上と韓 国の産業	157-236	産業研究院	8
薄井和夫 ジョン・ドーソ ン	ディクソンズ (DSGI) — ヨーロッパ家電ブ ームの展開 —	マーケティング 史研究会編	ヨーロッパのトップ小 売業 — その史的展開 —	183-208	同文館	9

2008 年研究活動報告

川 又 伸 彦	Das Recht auf Sicherheit	Rainer Wahl	Verfassungsaenderung, Verfassungswandel, Verfassungsinterpretation	369-379	Duncker & Humblot	11
後 藤 和 子	歴史・文化の保全制度とまちづくり	似田貝香門	まちづくりの百科事典		丸善	7
鈴 木 邦 夫	益田孝と掃雲台	牧野紘一	生誕 160 年 益田鈍翁の想影	3-5	里文出版	2
近 田 典 行 (共著)	会計基準・適用指針の目的と概要	上場建設企業決算分析研究会	工事契約会計	3-13	清文社	6
近 田 典 行 (共著)	固定資産の会計 (減損および減価償却制度の変更)	上場建設企業決算分析研究会	2008 年 3 月決算・建設業の経営	16-26	大成出版社	12
外 岡 豊 樹 深 澤 大 毅 中 馬 武 圭 藤 野 田 本 一 石 金 圭 一郎	わが国民生部門の CO ₂ 排出削減シナリオ, 家庭・業務部門の温暖化対策	藤沼康実他	家庭・業務部門の温暖化対策	91-133	国立環境研究所地球環境研究センター	3
内 海 康 雄 藤 沼 村 一 幸 神 井 上 岡 隆 幸 外 藤 井 隆 幸 井 内 海 康 雄 神 井 上 岡 隆 幸 外 藤 井 隆 幸 井 内 海 康 雄 神 井 上 岡 隆 幸 外 藤 井 隆 幸	熱負荷シミュレーションからみた業務対策について, 家庭・業務部門の温暖化対策	藤沼康実他	家庭・業務部門の温暖化対策	135-142	国立環境研究所地球環境研究センター	3
井 内 海 康 雄 神 井 上 岡 隆 幸 外 藤 井 隆 幸 井 内 海 康 雄 神 井 上 岡 隆 幸 外 藤 井 隆 幸	BEMS を用いた業務対策の実態と総合評価手法について, 家庭・業務部門の温暖化対策	藤沼康実他	家庭・業務部門の温暖化対策	153-174	国立環境研究所地球環境研究センター	3
本 城 昇	有機農業推進政策のあり方	日本有機農業研究会	食と農の原点 — 有機農業から未来へ —	234-252	日本有機農業研究会	3
水 村 典 弘	明治の実業家像 — 福澤諭吉が説く気品と智徳 —	日本取締役協会	明治に学ぶ企業倫理 — 資本主義の原点に CSR を探る —	72-98	生産性出版	3
三 宅 雄 彦	エコ税 (環境税) の合憲性	栗城壽夫・戸波江二・嶋崎健太郎	ドイツの憲法判例Ⅲ	92-97	信山社	10
三 宅 雄 彦	生活パートナーシップ法の合憲性	栗城壽夫・戸波江二・嶋崎健太郎	ドイツの憲法判例Ⅲ	189-194	信山社	10
三 宅 雄 彦	法律の留保	大石真・石川健治	憲法の争点	216-217	有斐閣	12
泉 梁 小 李 弘 炫 雅 川 滿 潔 小 李 金 任	中日韓 2000 年購買力平价和可比价投入产出表的构建 (中国語)	吳啓富, 劉黎明	第六屆中日經濟統計学国際会議論文集	207-215	首都經濟貿易大学出版社	07 10

3. 雑誌に校閲され、収録された論文

著 者	題 目	雑 誌 名	巻・号	ページ	月
伊 藤 修	金融肥大化の背景にあるもの — 余剰資金と労働分配率の低下 —	世界の労働 (日本 ILO 協会)	58 巻 10 号	10-15	10
禹 宗 杭	韓国銀行業の成果主義の現状と特質 — K 銀行の事例を中心に —	社会科学論集	第 125 号	105-127	9

後藤和子	アートで都市のポテンシャルを高める基礎条件とは	都市問題	Vol. 99, No. 1	46-54	1
後藤和子	文化をめぐる隣接領域からの問題提起	文化経済学	第6巻第1号	1	3
後藤和子	クリエイティブ・シティ再考	地域開発	Vol. 522	28-34	3
後藤和子	芸術文化振興の財政システム — 経済学から見た芸術	NHK知るを楽しむ・歴史に好奇心		169-177	4
後藤和子	文化力 — 人, コミュニティ, 都市と文化	文化庁月報	通巻476号	13-17	5
後藤和子 則本浩佑	政策課税としての文化税制 — その理論的根拠と望ましいデザイン	文化経済学会大会予稿集		22-23	7
後藤和子	文化財, アート, 文化的景観と都市	都市問題研究	第60巻第10号	19-31	10
後藤和子	政策課税としての文化税制 — その理論的根拠とインパクト	日本財政学会大会予稿集		245-248	10
Kazuko Goto	Creative Industries in Japan	台北大学130周年記念セミナー論文集		130-139	11
Shibuya, M.	Mental Mapping From Travel Guidebooks: How Japanese View the World and Why	Journal of Intercultural Communication (異文化コミュニケーション)	No. 11 (2008)	121-132	5
近田典行	不動産販売収益に対するIAS 11号の適用問題 — IFRIC 解釈草案 D 21 を中心として —	季刊 会計基準	第20巻	137-142	3
円谷昭一	経営者業績予想の駆け込み修正の研究 — その実態と実証会計学への影響 —	証券アナリストジャーナル	Vol. 46 No. 5	70-81	5
Akiyoshi Kannari A. D. G. Streets Y. Tonooka K. Murano T. Baba	MICS-Asia II: An inter-comparison study of emission inventories for the Japan region, Atmos. Environ	Atmospheric Environment	Vol. 42, No. 5	3584-3591	5
寧外岡 東豊	中国セメント業における生産形態とエネルギー消費構造	エネルギー・資源	第29巻, 第4号	247-252	7
寧外岡 東豊	中国鉄鋼業における生産形態とエネルギー消費構造	エネルギー・資源	第29巻, 第5号	313-318	9
平野勇二郎 外岡俊幸 伊香貫治 亀卦川浩美 藤沼田吉之	民生業務部門エネルギー消費原単位に関する各種資料の比較評価	日本建築学会環境系論文集	第73巻, 第633号	1331-1339	2008. 11
沼尻晃伸	1930年代の農村における市街地形成と地主 — 橘土地区画整理組合(兵庫県川辺郡)を事例として —	歴史と経済(政治経済学・経済史学会)	200号	2-17	7
本城昇	有機農業推進法の制定過程と今後の運用の課題	農業法研究	第43号	101-113	6
本城昇	EUにおける不正な消費者取引行為の規制(上) — EU指令・規則とEU主要国の動向 —	国民生活研究	第48巻第1号	1-18	7
松本正生	世論調査方法の再検討 — 「総合調査学」に向けて — (1)・(2)	行動計量学	第35巻第1号・第2号	1-71 及び 131-176	3 及び 9
松本正生	有権者における政党再編成	改革者(政策研究フォーラム)	第49巻第8号	32-35	8

2008年研究活動報告

箕輪徳二	会社法と財務管理 — 資本金, 準備金, 自己株式制度を中心にして —	年報財務管理研究	第 19 卷	15-23	5
三宅雄彦	国家目的としての安全	法学教室	329	14-21	1
泉弘志 李潔玉 李炫	日韓 2000 年産業別生産性水準の国際比較	大阪経大論集	第 58 卷第 6 号	9-31	1
李泉弘 李炫	日本と韓国の生産性上昇率の国際比較	立命館経済学	第 56 卷第 5・6 号	197-219	3

4. 雑誌に収録された研究ノート・判例研究・資料, その他の論考等

著者	題 目	雑誌名	巻・号	ページ	月
伊藤修	労働分配率を上げる	連合総研レポート	No. 224	5-6	2
伊藤修	社会保障と税制の将来ビジョン	マスコミ市民	476号	55-67	9
岩見良太郎	事業計画段階での行政訴訟が可能に — 区画整理裁判で最高裁判決	議会と自治体	通号 128	91-99	12
John Dawson Kazuo Usui	DSG international plc: Value, Choice, Service to create customer value with a multinational and multi-channel strategy	Case Study prepared for discussion in University of Stirling MBA Retailing Programme		23	12
後藤和子	文化力とは — 文化政策と創造的都市の視点から考える	地域政策	2008 春季号 No. 27	76-81	3
後藤和子	文化と充実した市民生活の実現	家計経済研究	No. 79	2-12	7
後藤和子 ほか 4 名	ACEI ポストン大会報告	文化経済学	第 6 回第 2 号	93-96	9
後藤和子	創造的産業と都市政策	Planners	No. 59	6-7	10
後藤和子	学会動向	財政と公共政策	第 30 卷第 2 号	167-169	10
円谷昭一	IR ツールズームアップ(1)	IR. Com		20-21	6
	IR ツールズームアップ(2)	IR. Com		20-21	9
	IR ツールズームアップ(3)	IR. Com		20-21	11
	IR ツールズームアップ(4)	IR. Com		20-21	12
外岡豊	中国農村部の実態	2008 年度日本建築学会大会 (中国) 研究協議会資料「アジア地域における建築環境と Sustainable Development		AIJ 0809-01000	9
外岡豊	持続可能な環境理想都市と建築—その 1 現存都市から持続可能都市への一歩— 緑地拡大のための不動産交換制度変革	Proc. 5th International Symposium of Asia Institute of Urban Environment, Toyama, Japan, "Creation of Sustainable City in Asia"		40-44	11
外岡豊	持続可能な環境理想都市と建築—その 2 持続可能都市要素としての軽量・低層建築の提案	Proc. 5th International Symposium of Asia Institute of Urban Environment, Toyama, Japan, "Creation of Sustainable City in Asia"		45-48	11

外 岡 豊	持続可能な環境理想都市と建築—その3 自然との関係を考慮した新設持続可能都市構想	Proc. 5th International Symposium of Asia Institute of Urban Environment, Toyama, Japan, "Creation of Sustainable City in Asia"	49-52	11
外 岡 豊	トリレンマの底から希望を見出す—ローマ時代を振り返って、エントロピー	日本エネルギー学会誌		2008.12
沼 尻 晃 伸	戦間期・戦時期日本における方面委員論に関する一考察—都市社会事業と「公」「公共」—	成城大学経済研究所研究報告	48号	1-24 3

5. 書 評

著 者	題 目	雑 誌 名	巻・号	ページ	月
後 藤 和 子	八木良太『日本の音楽産業はどう変わるの—ポスト iPod 時代の新展開』	文化経済学	第6巻第1号	179-182	3
後 藤 和 子	山崎怜・多田憲一郎編著『新しい公共性と地域の再生』	地域経済研究	第18号	93-96	5
近 田 典 行	スイス・ドイツ金融業による環境報告の動向	税経通信	Vol. 63, No. 6	214	6
沼 尻 晃 伸	名武なつ紀著『都市の展開と土地所有—明治前期から高度成長期までの大阪都心—』	社会経済史学	74巻3号	89-91	9

6. 翻 訳 (一部の場合は担当ページを加える)

翻 訳 者	著 者	翻 訳 書 の 書 名	発 行 所	月
薄 井 和 夫	ジョン・ドーン	「ヨーロッパ小売業の展開における根本的イノベーションの役割」マーケティング史研究会編『ヨーロッパのトップ小売業—その史的展開—』所収, 3-22 ページ	同文館	9
薄 井 和 夫	マーティン・クリストファー, ヘレン・ベック	「ファッション・ロジスティクス」ジョン・ファーニ, リー・スパークス編, 辰馬信男監訳『ロジスティクスと小売経営』所収, 105-129 ページ	白桃書房	11
薄 井 和 夫	ジョン・オウヘイガン	「小売サポート・サービスの展開」ジョン・ファーニ, リー・スパークス編, 辰馬信男監訳『ロジスティクスと小売経営』所収, 229-240 ページ	白桃書房	11
近 田 典 行 (共訳 pp.119-149)	J. M. Hand & Baruch Lev	無形資産の評価	中央経済社	9
三 宅 雄 彦	ミヒャエル・クレプファー	文化は国家目標たりうるか?	比較法学 (早稲田大学比較法研究所) 41巻2号 271-291 頁	1
李 新 川 陸 (解題)	許 憲春	中国経済の国際収支分析	社会科学論集 第123号 23-48	1
李 作 間 逸 雄 谷 口 昭 彦 佐 藤 勢 津 子 (翻訳と解題)	許 憲春	中国の GDP 統計	社会科学論集 第124号 93-111	5

7. 報告書

著者	題 目	報 告 書 名	提出先	月
Pilot Team of Saitama University (KAMII Yoshihiko, EGUCHI Koji, IHARA Motoi, ITO Osamu, IWAMI Ryotaro, KOMODA Fumio, NAGASHIMA Masaharu, USUI Kazuo)	Impact Evaluation on ODA Loan Projects in the Northeastern Thailand Based on Socio-economic Environment Analysis	Final Report of Pilot Study for Knowledge Assistance	Japan Bank for International Cooperation	9
禹 宗 杭	『国労関係資料』の性格と利用可能性	労働史史料研究会オーラル・ヒストリー	法政大学キャリアデザイン学部	2
遠 藤 環	都市におけるインフォーマル経済とコミュニティの機能：都市下層民の視点から	GCOE プログラム次世代イニシアティブ研究助成・成果報告書	京都大学	5
後 藤 和 子 ほ か 3 名	キジムナーフェスタの文化的価値、社会的価値、経済的価値に関する評価	国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ：キジムナーフェスタ 2007 調査報告書	ACO 沖縄	9
菰 田 文 男	産業連関表とビブリオメトリックスによる放射線利用経済効果の評価	放射線利用の経済効果と新量子ビーム利用に関する調査研究報告書	原子力研究バックエンド推進センター	4
外 岡 豊	日本の建築省エネルギー気候変動対策技術の海外都市波及移転	鹿島研究財団研究報告 2008	鹿島研究財団	11
松 山 遼 子 飯 塚 優 安 久 保 田 柴 秀 羽 村 内 裕 水 村 内 裕 矢 内 幸	六方よし文書	六方よし文書——江戸の「三方よし」から平成の「六方よし」へ——	日本取締役協会企業倫理委員会	2

8. 学会・研究会報告

報告者	報 告 題 目	学会・研究会名	月	開催場所
Motoi Ihara	The Impact of Retail Internationalization in the Northeastern Thailand: A Case of Ubon Ratchathani	International Joint Workshop Saitama 2008	11	埼玉大学
Motoi Ihara	Impact Evaluation on ODA Loan Projects in the Northeastern Thailand Based on Socio-economic Environment Analysis	International Joint Workshop Saitama 2008	11	埼玉大学
禹 宗 杭	日本の労働者にとっての会社——『身分』と『保障』を中心に——	政治経済学・経済史学会（秋季学術大会）	10	大東文化大学
Woo, Jong-Won (With Teiichi Sekiguchi)	Responsibility and Membership: "SENIORITY" Versus "SE ISYAIN-STATUS" in Comparative Historical Perspective	比較労務管理史研究会	3	東京大学
Kazuo Usui (単独報告)	The Development of Ideas in Marketing Management from the Tacit to the Explicit: The Case of the USA c 1910-40	Institute for Retail Study, Stirling University	3	スターリング大学 (スコットランド)

Kazuo Usui (セッション議長)	Session C: Retail Marketing and Development in Asia	International Joint Workshop Saitama 2008	11	埼玉大学
Tamaki Endo	'Women in the Informal Economy: Life course of female workers and global restructuring in Thailand'	Special lecture organized by ICMiC (Identity, Citizenship & Migration Centre)	2	University of Nottingham, School of Sociology & Social Policy
Tamaki Endo	'From Perspective of Urban Studies'	The First International Workshop 'In search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa', Global COE Program	3	京都大学
遠藤 環	タイにおけるインフォーマル経済：都市下層民の職業階層移動から	日本タイ学会第10回研究大会	7	一橋大学
遠藤 環	都市のリスクと人びとの対応：バンコクのコミュニティにおける火災の事例から	東南アジア研究所シンポジウム「災害に立ち向かう地域／研究：生存基盤持続への寄与をめさして」	7	京都大学
遠藤 環	東南アジアの都市貧困層の起源と特徴：バンコクの事例から	第32回東南アジアセミナー「東南アジア世界の光と影」(特別講師)	9	京都大学
Tamaki Endo	'Informal Economy in Globalization Era: Perspective of Slum Community in Bangkok'	International Joint Workshop SAITAMA 2008 "Paradigm Changes in Development Strategies for Asian Countries: New Perspectives for the Next Decade"	11	埼玉大学
川又伸彦	Verfahrensmaessiger Schutz des Persoenlichkeitsrechts	Rechtswissenschaftliches Symposium Persoenlichkeitsrechtsschutz und Eigentumsgarantie	9	Freie Universitaet Berlin
川又伸彦	日本の独占禁止法改正案の憲法問題	第4回中日公法学シンポジウム	11	中国・広州・中山大学
後藤和子	何故、文化が問題なのか——文化経済学の視点から	早稲田大学文化人類学会	1	早稲田大学
後藤和子	オランダモデルに学ぶ日本モデルの構築	創造都市交流	1	横浜市赤レンガ倉庫群
後藤和子	都市とアート——クリエイティブ・シティの視点から	オランダの景観デザインと文化政策——都市空間とアート：再開発におけるイノベーション	4	デザイン・インフォメーション・センター
K. Goto, A. Mignosa L. Petrova	Tax incentives as a tool for cultural policy: the experience of Japan, Italy and Bulgaria	国際文化経済学会 (ACEI) 大会	6	Northeastern Univ. (Boston)
後藤和子 則本浩佑 (文化庁)	政策課税としての文化税制——その理論的根拠と望ましいデザイン	文化経済学会〈日本〉大会	7	北海道大学
Kazuko Goto	Towards Creative Cities in Japan: What are the Advantages and Challenges?	国際交流基金・アジア・オセアニア若手リーダー招聘事業	7	ホテル・ニューオータニ
Kazuko Goto	Cultural Policy for Creative Industries in Japan	International conference on Cultural Policy	8	Yeditepe Univ. (Istanbul)
後藤和子	政策課税としての文化税制——その理論的根拠とインパクト	日本財政学会第65回大会	10	京都大学
Kazuko Goto	Creative Industries in Japan	台北大学130周年記念セミナー	11	台北大学(台湾)
後藤和子	ソーシャル・キャピタル再考	地域経済社会の再生——ソーシャル・キャピタルと公共政策」研究会	12	横浜国立大学

2008 年研究活動報告

柳澤和章 菰田文男等	放射線利用の経済効果	日本原子力学会	9	高知工科大学
渋谷百代	日本の多文化化とエンターテインメント・エデュケーション	異文化コミュニケーション学会	11	信州大学教育学部
E. Suematsu	Why A Micro-Profit Center Manager is More Motivated: Prospect Theory Explains	The 2008 Mid-Atlantic Regional Meeting (American Accounting Association)	4	Philadelphia
E. Suematsu	Why A Micro-Profit Center Manager is More Motivated: Prospect Theory Explains	The 2008 Western Regional Meeting (American Accounting Association)	5	San Francisco
小嶋甲子雄 末松栄一郎	マルチタスクにおける最適なインセンティブ強度——バランス・スコアカードにおけるバランスとは——	2008 年度日本管理会計学会全国大会	8	甲南大学
末松栄一郎	メンタルアカウンティングからみた業績指標の設定	第 67 回日本会計研究学会	9	立教大学
末松栄一郎	複数業績目標のバランスに関する研究——住宅設備販売会社 A 社の事例研究——	第 34 回日本原価計算研究学会	9	大阪学院大学
鈴木邦夫	益田鈍翁と小田原掃雲台	小田原市教育委員会	11	小田原市松永記念館
高松亮	話される言葉と書かれる言葉	経済学部スタッフセミナー	11	経済学部
近田典行	工事契約の会計基準における勘定科目の研究	日本簿記学会・新会計基準感情科目研究部会	12	法政大学
円谷昭一	経営者業績予想の保守性の検証	日本 IR 学会,	2	法政大学
円谷昭一	経営者業績予想の駆け込み修正の研究——その実態と実証会計学への影響——	日本会計研究学会,	9	立教大学
円谷昭一	経営者業績予想の作成過程の解明	ディスクロージャー研究学会	11	一橋大学
寧外 岡亜東 岡豊	上海市の住宅部門におけるエネルギー消費構造の経年動向に関する分析	第 24 回エネルギーシステム経済・環境コンファレンス講演論文要旨集 (エネルギー・資源学会)	1	東京・虎ノ門
外岡豊 深澤大樹 金本圭一郎	日本の建築部門における CO ₂ 排出の現状と削減シナリオ	第 24 回エネルギーシステム経済・環境コンファレンス講演論文要旨集 (エネルギー・資源学会)	1	東京・虎ノ門
Yutaka Tonooka Yadong Ning	Building Energy Consumption and Emissions of GHGs and Air Pollutants in Japan and China.	COBEE Dalian, China	7	中国・大連
Yutaka Tonooka Yadong Ning	Energy Consumption of Rural Housing in China and Climate Change. Forum 01, A commentary on the residential energy consumption in China: data secured and required	COBEE Dalian, China (招待講演)	7	中国・大連
Yutaka Tonooka	Energy Consumption and Greenhouse Gas Emissions of Rural Housing in China, Discussion meeting in Qinghua University Research Centre for energy conservation	Discussion meeting in Qinghua University Research Centre (招待講演)	7	中国・北京
外岡豊	再生可能エネルギー	大連理工大, 能源与動力学院 (招待講演)	7	中国・大連
外岡豊	中国の大気汚染物質, 温室効果関連物質の排出量推計と削減可能性	大気環境学会 都市大気環境モデリング/発生源対策分科会 講演会「国内外排出量インベントリの現状とその評価」	7	東京

章外尹	新岡	東豊軍	中国吉林省農村部住宅におけるエネルギー消費実態調査分析	日本エネルギー学会大会（口頭発表）	8	東京
外岡		豊	中国農村部の実態,	日本建築学会広島大会地球環境委員会・研究協議会（招待講演）	9	広島
外岡		豊	CO ₂ 排出量の計算	日本建築学会低炭素都市特別研究委員会（招待講演）	10	東京
外岡		豊	地球温暖化の原因と対策——生活者の立場から	さいたま市（招待講演）	10	さいたま市別所会館
外岡		豊	住宅とCO ₂ 排出削減対策	埼玉県すまいの温暖化対策協議会, 生活と環境展（招待講演）	10	さいたま市大宮ソニックシティビル
外岡		豊	カーボンニュートラルは可能か?	大林組・特別講演（招待講演）	11	大林組技術研究所, 清瀬
Yutaka Tonooka			A Concept for Sustainable Town and Building	AIUE International. Symposium, "Creation of Sustainable City in Asia"	11	富山県宇奈月
外岡		豊	住宅とCO ₂ 排出削減対策	埼玉県地球温暖化防止活動推進員研修	11	さいたま市
外岡		豊	21世紀を迎えて——歴史の大転換点に生きる	キワニスクラブ 176 回例会（招待講演）	12	さいたま市大宮
水村典弘			ビジネスと倫理——ステークホルダー・マネジメントと価値創造——	企業倫理研究会	6	明治大学
水村典弘			コーポレート・ガバナンスの現状と課題——アメリカにおけるコーポレート・ガバナンスの経路依存——	日本比較経営学会第33回全国大会	7	札幌大学
水村典弘			公開企業とステークホルダー——企業倫理・CSR論のパーспекティブ——	日本情報経営学会第1回研究会	12	明治大学
箕輪徳二			会社法と資本政策の容易化——資本金, 準備金, 自己株式制度を中心に——	第22回中央大学学術シンポジウム	3	中央大学
箕輪徳二			会社法と株主資本の財務政策	日本経営財務研究学会第32回全国大会	9	東洋大学
柳沢哲哉			アメリカ体制学派におけるマルサス	経済学史学会	5	愛媛大学
李泉		潔弘	日中韓3ヶ国生産性上昇率の国際比較	第7回日本・中国経済統計学国際会議	9	中国・西安